

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月7日

【四半期会計期間】 第111期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社山陰合同銀行

【英訳名】 The San-in Godo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 久保田 一朗

【本店の所在の場所】 島根県松江市魚町10番地

【電話番号】 (0852)55局1000番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 山崎 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町15番6号
株式会社山陰合同銀行東京支店

【電話番号】 (03)3669局0211番

【事務連絡者氏名】 東京支店長 宮内 浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社山陰合同銀行鳥取営業部
(鳥取市栄町402番地)
株式会社山陰合同銀行東京支店
(東京都中央区日本橋兜町15番6号)
株式会社山陰合同銀行大阪支店
(大阪市北区中之島2丁目3番33号)
株式会社山陰合同銀行神戸支店
(神戸市中央区京町70番)
株式会社山陰合同銀行岡山支店
(岡山市北区田町1丁目3番9号)
株式会社山陰合同銀行広島支店
(広島市中区立町1番22号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京支店、大阪支店、神戸支店、岡山支店、広島支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度 第1四半期連結 累計期間	平成25年度 第1四半期連結 累計期間	平成24年度
		(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
経常収益	百万円	22,946	22,633	91,010
経常利益	百万円	4,936	5,489	19,587
四半期純利益	百万円	2,858	3,232	
当期純利益	百万円			9,857
四半期包括利益	百万円	4,255	9,471	
包括利益	百万円			20,484
純資産額	百万円	307,989	312,118	322,548
総資産額	百万円	4,039,697	4,169,234	4,241,925
1株当たり四半期純利益金額	円	17.37	19.88	
1株当たり当期純利益金額	円			60.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	17.30	19.78	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			60.08
自己資本比率	%	7.2	7.0	7.2

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(業績)

預金は、個人預金や法人預金、公金預金が増加したものの、金融機関預金が減少したことにより、期中621億円減少し、四半期末残高は3兆5,473億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出を中心に期中398億円減少し、四半期末残高は2兆2,384億円となりました。

有価証券は、市場動向や投資環境を勘案し、引き続き安全性・流動性を重視した投資に努めた結果、期中460億円増加し、四半期末残高は1兆6,471億円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、前期末比0.34ポイント上昇の18.33%となりました。

損益状況につきましては、経常利益は、営業経費が増加したものの、一方で資金利益や役務取引等利益が増加したことに加え、株式等関係損益の改善や与信費用の減少などもあり、前年同期比5億53百万円増加の54億89百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比3億74百万円増加の32億32百万円となりました。

資金運用収支は、前年同期比1億12百万円増加の136億52百万円となりました。国内・国際業務部門の内訳につきましては、国内業務部門の資金運用収支は、資金運用収益が138億29百万円、資金調達費用が9億86百万円となりました結果、128億42百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は、資金運用収益が15億11百万円、資金調達費用が7億1百万円となりました結果、8億9百万円となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が26億51百万円、役務取引等費用が7億91百万円となりました結果、前年同期比2億28百万円増加の18億59百万円となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が44億38百万円、その他業務費用が29億99百万円となりました結果、前年同期比33百万円減少の14億39百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、「銀行業」で経常収益が前年同期比2億63百万円減少の191億23百万円、セグメント利益は前年同期比5億89百万円増加の51億13百万円となりました。また、「リース業」では、経常収益が前年同期比53百万円増加の35億40百万円、セグメント利益は前年同期比16百万円増加の2億78百万円となり、信用保証業務等を行う「その他」では、経常収益が前年同期比79百万円減少の10億96百万円、セグメント利益は前年同期比25百万円減少の1億81百万円となりました。

当行の営業店舗につきましては、四半期末現在で国内本支店90か店、出張所54か店の合計144か店となりました。また、国内代理店は27か所であります。

なお、「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門128億42百万円、国際業務部門8億9百万円となり、合計で136億52百万円と前年同期比1億12百万円の増加となりました。役務取引等収支は、国内業務部門18億52百万円、国際業務部門7百万円となり、合計で18億59百万円と前年同期比2億28百万円の増加となりました。また、その他業務収支は、国内業務部門13億22百万円、国際業務部門1億16百万円となり、合計で14億39百万円と前年同期比33百万円の減少となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	13,057	483	13,540
	当第1四半期連結累計期間	12,842	809	13,652
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	14,130	1,412	27 15,515
	当第1四半期連結累計期間	13,829	1,511	17 15,322
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,073	929	27 1,975
	当第1四半期連結累計期間	986	701	17 1,670
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,618	12	1,631
	当第1四半期連結累計期間	1,852	7	1,859
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,359	19	2,378
	当第1四半期連結累計期間	2,636	14	2,651
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	740	7	747
	当第1四半期連結累計期間	784	7	791
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,426	45	1,472
	当第1四半期連結累計期間	1,322	116	1,439
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	4,694	146	4,840
	当第1四半期連結累計期間	4,300	138	4,438
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	3,268	100	3,368
	当第1四半期連結累計期間	2,977	21	2,999

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内に本店を有する連結子会社（以下、「国内連結子会社」という。）の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 連結会社間の取引相殺後の計数を記載しております。
- 3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間：国内業務部門1百万円、国際業務部門4百万円、当第1四半期連結累計期間：国内業務部門1百万円、国際業務部門4百万円）を控除して表示しております。
- 4 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門26億36百万円、国際業務部門14百万円となり、合計で26億51百万円と前年同期比2億73百万円の増加となりました。また、役務取引等費用は、国内業務部門7億84百万円、国際業務部門7百万円となり、合計で7億91百万円と前年同期比44百万円の増加となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,359	19	2,378
	当第1四半期連結累計期間	2,636	14	2,651
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	561		561
	当第1四半期連結累計期間	520		520
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	655	17	672
	当第1四半期連結累計期間	641	14	655
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	108		108
	当第1四半期連結累計期間	240		240
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	450		450
	当第1四半期連結累計期間	589		589
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	36		36
	当第1四半期連結累計期間	34		34
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	96	1	97
	当第1四半期連結累計期間	87	0	88
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	740	7	747
	当第1四半期連結累計期間	784	7	791
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	117	5	122
	当第1四半期連結累計期間	117	6	123

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 連結会社間の取引相殺後の計数を記載しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,292,521	199,606	3,492,128
	当第1四半期連結会計期間	3,396,968	150,386	3,547,354
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,543,234		1,543,234
	当第1四半期連結会計期間	1,595,923		1,595,923
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,730,764		1,730,764
	当第1四半期連結会計期間	1,780,880		1,780,880
うちその他	前第1四半期連結会計期間	18,522	199,606	218,129
	当第1四半期連結会計期間	20,163	150,386	170,550
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	9,000		9,000
	当第1四半期連結会計期間			
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,301,521	199,606	3,501,128
	当第1四半期連結会計期間	3,396,968	150,386	3,547,354

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。
- 3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,211,569	100.00	2,238,456	100.00
製造業	325,405	14.71	333,969	14.91
農業, 林業	4,039	0.18	4,717	0.21
漁業	1,307	0.05	1,931	0.08
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,255	0.05	1,354	0.06
建設業	66,297	2.99	69,992	3.12
電気・ガス・熱供給・水道業	46,192	2.08	42,024	1.87
情報通信業	18,804	0.85	19,757	0.88
運輸業, 郵便業	69,212	3.12	67,527	3.01
卸売業, 小売業	247,104	11.17	258,794	11.56
金融業, 保険業	89,559	4.04	91,509	4.08
不動産業, 物品賃貸業	268,888	12.15	280,821	12.54
各種サービス業	235,926	10.66	242,085	10.81
地方公共団体	306,553	13.86	303,374	13.55
その他	531,023	24.01	520,595	23.25
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	2,211,569		2,238,456	

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
- 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。なお、当行は海外店及び海外連結子会社を保有していません。
- 3 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。

(財政状態の分析)

リスク管理債権の状況

連結ベースのリスク管理債権残高は、合計で前年同期末比50億35百万円増加の820億27百万円となり、貸出金残高に占める割合も前年同期末比0.18ポイント上昇し、3.66%となりました。

不良債権の処理につきましては、従来より重要課題として取り組んでおり、今後も償却・売却等による最終処理を進めるとともに、再建可能な取引先の正常化を図っていくことにより、不良債権の削減に努める方針であります。

〔連結ベースのリスク管理債権〕

	前第1四半期 連結会計期間 (百万円)(A)	当第1四半期 連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
リスク管理債権額	76,992	82,027	5,035
うち破綻先債権額	5,693	5,491	202
うち延滞債権額	59,086	62,019	2,933
うち3カ月以上延滞債権額	58	259	201
うち貸出条件緩和債権額	12,153	14,255	2,102
貸出金残高(未残)	2,211,569	2,238,456	26,887

貸出金残高比

リスク管理債権額 (%)	3.48	3.66	0.18
うち破綻先債権額 (%)	0.25	0.24	0.01
うち延滞債権額 (%)	2.67	2.77	0.10
うち3カ月以上延滞債権額 (%)	0.00	0.01	0.01
うち貸出条件緩和債権額 (%)	0.54	0.63	0.09

(参考)金融再生法開示債権〔単体〕

当行単体の金融再生法開示債権の状況は、下表のとおりであります。

	前第1四半期 会計期間 (百万円)(A)	当第1四半期 会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,061	26,706	1,645
危険債権	40,802	41,948	1,146
要管理債権	12,211	14,515	2,304
小計	78,075	83,170	5,095
正常債権	2,192,692	2,214,264	21,572
合計	2,270,768	2,297,434	26,666
に占めるの割合 (%)	3.43	3.62	0.19

有価証券の評価損益

連結ベースの有価証券の評価損益は、合計で前年同期末比71億70百万円減少の504億32百万円となりました。

有価証券の種類別では、株式が119億20百万円増加の87億74百万円、債券が161億21百万円減少の394億4百万円、外国証券などその他が29億69百万円減少の22億53百万円となりました。

なお、有価証券運用につきましては、引き続き市場動向や投資環境を勘案し、安全性・流動性を重視した投資に努める方針であります。

〔連結ベースの有価証券の評価損益〕

	前第1四半期 連結会計期間 (百万円)(A)	当第1四半期 連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
満期保有目的	27	114	87
その他有価証券	57,629	50,546	7,083
うち株式	3,146	8,774	11,920
うち債券	55,553	39,518	16,035
うちその他	5,222	2,253	2,969
合計	57,602	50,432	7,170
うち株式	3,146	8,774	11,920
うち債券	55,525	39,404	16,121
うちその他	5,222	2,253	2,969

(注) 1 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、四半期連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を記載しております。

2 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、前第1四半期連結会計期間37,276百万円、当第1四半期連結会計期間32,657百万円であります。

連結自己資本比率

連結ベースの自己資本額は、前年同期末比101億79百万円増加の2,744億9百万円となりました。

また、連結ベースのリスク・アセット等は、前年同期末比389億61百万円増加し、1兆4,968億24百万円となりました。

以上の結果、連結自己資本比率(国内基準)は、前年同期末比0.21ポイント上昇の18.33%となりました。

なお、四半期連結貸借対照表上の「繰延税金資産(純額)」が基本的項目(Tier)に占める割合は、前年同期末比1.02ポイント上昇の1.32%となりました。

〔連結自己資本比率(国内基準)〕

	前第1四半期 連結会計期間 (百万円)(A)	当第1四半期 連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
(1)自己資本比率(国内基準) (%)	18.12	18.33	0.21
うちTier 比率 (%)	18.20	18.38	0.18
(2)Tier	265,358	275,165	9,807
(3)Tier	3,539	3,399	140
うち土地再評価差額金	2,999	2,842	157
うち劣後ローン残高			
(4)控除項目	4,667	4,155	512
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	264,230	274,409	10,179
(6)リスク・アセット等	1,457,863	1,496,824	38,961
繰延税金資産(純額)がTier に占める割合 (%)	0.30	1.32	1.02

(経営成績の分析)

主な収支の状況

A 連結粗利益

当第1四半期連結累計期間の連結粗利益は、前年同期比3億7百万円増加の169億44百万円となりました。これは、債券関係損益の減少などにより、その他業務利益が減少したものの、一方で国際業務部門を中心に有価証券利息収入が増加したことなどから資金利益が増加したほか、預り資産関連の手数料収入の増加を主因に役務取引等利益も増加したことによるものであります。

B 営業経費

当第1四半期連結累計期間の営業経費は、引き続き経費削減に努めましたが、前年同期比1億23百万円増加の107億84百万円となりました。

C 経常利益

当第1四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期比5億53百万円増加の54億89百万円となりました。これは、営業経費が増加したものの、一方で連結粗利益が増加したほか、与信費用が減少したことに加え、株式等関係損益が改善したことなどによるものであります。

D 四半期純利益

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は、前年同期比3億74百万円増加の32億32百万円となりました。

与信費用

当第1四半期連結累計期間の与信費用総額は、前年同期比1億82百万円減少の7億24百万円となりました。これは、一般貸倒引当金繰入額が増加しましたが、一方で個別貸倒引当金繰入額の減少を主因に不良債権処理額が減少したことによるものであります。

〔連結損益状況：第1四半期連結累計期間に係る損益計算書ベース〕

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
連結粗利益	16,637	16,944	307
うち資金利益	13,534	13,646	112
うち役務取引等利益	1,631	1,859	228
うちその他業務利益	1,472	1,439	33
営業経費	10,661	10,784	123
一般貸倒引当金繰入額	51	205	256
不良債権処理額	957	519	438
うち貸出金償却	6	4	2
うち個別貸倒引当金繰入額	962	514	448
うち特定海外債権引当勘定繰入額			
うち債権売却損			
うちその他	11	0	11
貸倒引当金戻入益			
株式等関係損益	322	38	284
その他	188	92	96
経常利益	4,936	5,489	553
特別損益	1	44	45
税金等調整前四半期純利益	4,937	5,444	507
法人税、住民税及び事業税	1,444	1,527	83
法人税等調整額	434	468	34
少数株主利益	199	216	17
四半期純利益	2,858	3,232	374

与信費用 + -	906	724	182
----------	-----	-----	-----

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) +
(その他業務収益 - その他業務費用)

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,021,000
計	495,021,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	163,927,472	163,927,472	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	163,927,472	163,927,472		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		163,927		20,705		15,516

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,373,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 159,619,000	159,619	
単元未満株式	普通株式 2,935,472		
発行済株式総数	163,927,472		
総株主の議決権		159,619	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が912株含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	1,373,000		1,373,000	0.83
計		1,373,000		1,373,000	0.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
現金預け金	206,186	102,749
コールローン及び買入手形	67,101	87,338
買入金銭債権	6,929	6,928
商品有価証券	409	372
金銭の信託	5,000	6,919
有価証券	² 1,601,060	² 1,647,126
貸出金	¹ 2,278,289	¹ 2,238,456
外国為替	2,734	3,137
リース債権及びリース投資資産	25,829	25,746
その他資産	24,078	25,169
有形固定資産	41,808	41,455
無形固定資産	3,736	3,508
繰延税金資産	668	3,646
支払承諾見返	19,030	18,318
貸倒引当金	40,843	41,544
投資損失引当金	93	94
資産の部合計	4,241,925	4,169,234
負債の部		
預金	3,609,489	3,547,354
譲渡性預金	1,200	-
コールマネー及び売渡手形	11,332	15,698
債券貸借取引受入担保金	61,335	80,518
借入金	125,294	147,425
外国為替	35	5
その他負債	73,580	34,994
賞与引当金	1,075	-
退職給付引当金	9,071	8,575
役員退職慰労引当金	103	59
睡眠預金払戻損失引当金	333	301
その他の偶発損失引当金	760	757
繰延税金負債	3,638	12
再評価に係る繰延税金負債	3,094	3,094
支払承諾	19,030	18,318
負債の部合計	3,919,376	3,857,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,519
利益剰余金	221,905	224,143
自己株式	848	820
株主資本合計	257,278	259,547
その他有価証券評価差額金	45,621	32,657
繰延ヘッジ損益	12	2
土地再評価差額金	3,203	3,222
その他の包括利益累計額合計	48,812	35,877
新株予約権	533	527
少数株主持分	15,924	16,166
純資産の部合計	322,548	312,118
負債及び純資産の部合計	4,241,925	4,169,234

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	22,946	22,633
資金運用収益	15,515	15,322
(うち貸出金利息)	9,111	8,801
(うち有価証券利息配当金)	5,429	5,819
役務取引等収益	2,378	2,651
その他業務収益	4,840	4,438
その他経常収益	1 211	1 221
経常費用	18,010	17,144
資金調達費用	1,981	1,676
(うち預金利息)	1,558	1,231
役務取引等費用	747	791
その他業務費用	3,368	2,999
営業経費	10,661	10,784
その他経常費用	2 1,251	2 891
経常利益	4,936	5,489
特別利益	2	0
固定資産処分益	2	0
特別損失	1	44
固定資産処分損	1	2
減損損失	-	42
税金等調整前四半期純利益	4,937	5,444
法人税、住民税及び事業税	1,444	1,527
法人税等調整額	434	468
法人税等合計	1,879	1,995
少数株主損益調整前四半期純利益	3,057	3,448
少数株主利益	199	216
四半期純利益	2,858	3,232

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,057	3,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,206	12,930
繰延ヘッジ損益	8	10
その他の包括利益合計	1,198	12,920
四半期包括利益	4,255	9,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,069	9,721
少数株主に係る四半期包括利益	186	250

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
破綻先債権額	5,555百万円	5,491百万円
延滞債権額	61,258百万円	62,019百万円
3カ月以上延滞債権額	百万円	259百万円
貸出条件緩和債権額	12,807百万円	14,255百万円
合計額	79,622百万円	82,027百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	23,351百万円	22,824百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
償却債権取立益	1百万円	8百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
貸出金償却	6百万円	4百万円
貸倒引当金繰入額	911百万円	720百万円
株式等償却	322百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	632百万円	681百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	986	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	975	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	19,280	3,321	22,602	346	22,949	2	22,946
セグメント間の内部 経常収益	105	165	271	828	1,099	1,099	
計	19,386	3,487	22,873	1,175	24,049	1,102	22,946
セグメント利益	4,524	262	4,787	206	4,993	57	4,936

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおりません。
3 外部顧客に対する経常収益の調整額 2百万円は、「その他」の貸倒引当金戻入益であります。
4 セグメント利益の調整額 57百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	18,984	3,372	22,356	327	22,684	50	22,633
セグメント間の内部 経常収益	139	168	307	769	1,077	1,077	
計	19,123	3,540	22,664	1,096	23,761	1,127	22,633
セグメント利益	5,113	278	5,391	181	5,573	83	5,489

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおりません。
3 外部顧客に対する経常収益の調整額 50百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。
4 セグメント利益の調整額 83百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」において、遊休資産に区分された土地・建物について減損損失を計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、42百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）の重要性が乏しい科目及び時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度(平成25年3月31日)

科 目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円)
(1) 現金預け金	206,186	206,186	
(2) コールローン及び買入手形	67,101	67,101	
(3) 有価証券（*1）			
満期保有目的の債券	26,152	26,107	45
その他有価証券	1,568,619	1,568,619	
(4) 貸出金	2,278,289		
貸倒引当金（*1）	38,161		
	2,240,127	2,295,300	55,172
資産計	4,108,188	4,163,315	55,127
(1) 預金	3,609,489	3,612,796	3,307
(2) 債券貸借取引受入担保金	61,335	61,335	
(3) 借入金	125,294	125,341	47
負債計	3,796,118	3,799,473	3,354
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(795)	(795)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,529)	(3,529)	
デリバティブ取引計	(4,325)	(4,325)	

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

科 目	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円)
(1) 現金預け金	102,749	102,749	
(2) コールローン及び買入手形	87,338	87,338	
(3) 有価証券（*1）			
満期保有目的の債券	25,625	25,511	114
その他有価証券	1,614,471	1,614,471	
(4) 貸出金	2,238,456		
貸倒引当金（*1）	38,859		
	2,199,596	2,237,967	38,371
資産計	4,029,780	4,068,038	38,257
(1) 預金	3,547,354	3,550,402	3,047
(2) 債券貸借取引受入担保金	80,518	80,518	
(3) 借入金	147,425	147,474	49
負債計	3,775,297	3,778,395	3,097
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(171)	(171)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,744)	(1,744)	
デリバティブ取引計	(1,916)	(1,916)	

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、四半期連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格を時価としております。債券は日本証券業協会等の公表市場価格、情報ベンダー算定価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。投資信託は公表基準価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。

自行保証付私募債は、内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日（連結決算日）における四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計により、ヘッジ対象として貸出金と一体として処理されている金利スワップ取引の時価は、当該貸出金の時価に含めて記載しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、四半期連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類及び期間に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
非上場株式（*1）（*2）	3,467	3,469
組合出資金（*3）	2,787	3,319
その他	32	241
合計	6,287	7,029

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（*2）前連結会計年度において、非上場株式について281百万円減損処理を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	2,801	2,808	6
地方債			
短期社債			
社債	23,351	23,298	52
その他			
合計	26,152	26,107	45

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	2,801	2,803	1
地方債			
短期社債			
社債	22,824	22,707	116
その他			
合計	25,625	25,511	114

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	35,483	40,299	4,815
債券	1,353,801	1,413,218	59,417
国債	973,294	1,021,434	48,140
地方債	208,146	215,559	7,413
短期社債			
社債	172,360	176,224	3,864
その他	108,778	115,101	6,322
合計	1,498,063	1,568,619	70,556

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	32,965	41,739	8,774
債券	1,398,853	1,438,371	39,518
国債	1,013,418	1,045,351	31,933
地方債	216,027	221,323	5,295
短期社債			
社債	169,407	171,696	2,289
その他	132,106	134,360	2,253
合計	1,563,924	1,614,471	50,546

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、635百万円（うち債券13百万円、株式622百万円）であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断されるのは、下記(1)または(2)の から のいずれかに該当した場合としております。

(1) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ50%以上下落した場合、

(2) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ30%以上下落した場合、

株式・投資信託は、時価が基準日から起算して過去1年間に一度も取得原価の70%を超えていない場合、ただし、基準日より1年以内に新規取得した銘柄で30%以上下落した銘柄は、個別にその下落要因等を検討し、回復可能性の判定を行う。

株式は、当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続して当期損失を計上した場合、債券は、時価の下落が金利の上昇ではなく、信用リスクの増大に起因する場合。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物			
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	700	3	3
	金利オプション その他			
合計			3	3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	650	4	4
合計			4	4

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	32,036 16,340 31,302	191 1,022 0	191 1,022 39
合計			831	791

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	32,399 26,975 29,677	181 417 0	181 417 70
合計			236	165

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	426	428	1
	債券先物オプション			
店頭	債券店頭オプション			
	その他			
合計			428	1

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	71,503	(注) 3
合計				

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	69,948	(注)3
合 計				

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してしております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載してあります。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約	預金・コールローン ・コールマネー	315,509	3,529
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 為替予約			
合 計				3,529

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定してあります。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約	預金・コールローン ・コールマネー	200,226	1,744
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 為替予約			
合 計				1,744

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定してあります。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	17.37	19.88
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	2,858	3,232
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,858	3,232
普通株式の期中平均株式数	千株	164,473	162,557
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	17.30	19.78
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	663	835
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 6日

株式会社山陰合同銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根津 昌史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陰合同銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山陰合同銀行及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。